

経済・財政再生計画 改革工程表 (平成27年12月24日)

	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)	
	2014・2015年度 《主担当府省庁等》	2016年度	2017年度	2018年度					
IT化と業務改革、行政改革等	通常国会 概要要求 税制改正要望等 年末 通常国会	<⑬マイナンバー制度の活用や国による地方自治体のIT化・BPR推進に向けた取組促進策の提示等>							
	eガバメント関係会議の下に設置された「国・地方IT化・BPR推進チーム」(主査:政府CIO)において第一次報告書を2015年6月に取りまとめ	マイナンバー・個人番号カード活用によるオンラインサービス改革の検討(2015年度～2016年度)	検討を踏まえた対応方針の具体化	左記対応方針の実施			・各種証明書のコンビニ交付の利用件数【目標は2016年度中に設定】	・マイナンバー制度の活用や国による地方自治体のIT化・BPR推進による経済・財政効果 (事後的に検証する指標)	
	国・地方IT化・BPR推進チーム 第一次報告書に沿って、申請等手続の現状調査、オンライン化・自治体の取組促進策の検討等を進め、追加・見直しの結論を得る	国・地方IT化・BPR推進チーム 第一次報告書に沿って、申請等手続の現状調査、オンライン化・自治体の取組促進策の検討等を進め、追加・見直しの結論を得る	左記の結論について、自治体に周知徹底し、自治体の計画的な取組を促す	左記に基づき引き続き実施			・左記の取組促進策等に沿ってIT化・BPRに取り組んだ自治体数【目標は2018年度中に設定】		
	変革意欲のある自治体に対して、政府CIO等がアドバイスし、支援できる仕組みの整備に向けた活動を開始	政府CIO等によるアドバイスについて、変革意欲をより効果的に生かせる方法を検討しつつ、引き続き実施					・自治体にアドバイスや意見交換等を行った件数【目標は2018年度中に設定】		
	地方公共団体のIT化に係る実態の把握、相談・支援の仕組みの方針を検討	地方においてIT戦略等を推進する人材の育成やCIOの役割を果たす人材確保について実態に応じた支援の在り方につき検討、方針を決定	左記の結果を踏まえ、自治体と連携しつつ、取組を促進						
		国と自治体等間の情報・意見交換の場をITを活用して提供する仕組みを含め、各省の施策と連携しつつ、自治体を支援する仕組みの内容等を具体的に検討し、決定	左記の結果を踏まえ、対策を実施						
		上記の諸施策の経済・財政効果等の検証手法等の検討							
	《内閣官房情報通信技術(IT)戦略室、社会保障改革担当室、総務省関係部局》								

経済・財政再生計画 改革工程表 2016改定版 (平成28年12月21日)

	集中改革期間			2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)	
	～2016年度 《主担当府省庁等》	2017年度	2018年度					
IT化と業務改革、行政改革等	<⑬マイナンバー制度の活用や国による地方自治体のIT化・BPR推進に向けた取組促進策の提示等>							
	○2016年度「国・地方IT化・BPR推進チーム」において第二次報告書を取りまとめ	マイナンバー・個人番号カード活用によるオンラインサービス改革の検討(2015年度～2016年度)	検討を踏まえた対応方針の具体化	左記対応方針の実施			・各種証明書のコンビニ交付の実施団体数(人口)【2018年度中に300団体(実施団体の人口8000万人)】	・マイナンバー制度の活用や国による地方自治体のIT化・BPR推進による経済・財政効果 (事後的に検証する指標)
	子育てワンストップ検討タスクフォースにおいて、子育て関連の手続を一覧視・検索できる機能の実装について検討するとともに、優先課題を設定した上でオンライン申請の対象手続と実施時期、お知らせ機能の活用例等について取りまとめ、自治体に周知	マイナンバーカードにおける子育てワンストップサービスの検討(2015年度～2016年度)	マイナンバーカードの設計・構築、運用準備	マイナンバーカードの内容を充実			・左記の取組促進策等に沿ってIT化・BPRに取り組んだ自治体数【目標は2018年度中に設定】	
	子育てワンストップ検討タスクフォースにおいて、子育て関連の手続を一覧視・検索できる機能の実装について検討するとともに、優先課題を設定した上でオンライン申請の対象手続と実施時期、お知らせ機能の活用例等について取りまとめ、自治体に周知	マイナンバーカードの設計・構築、運用準備	マイナンバーカードの本格運用開始	順次、サービスメニューを拡充				
	子育てワンストップ検討タスクフォースにおいて、子育て関連の手続を一覧視・検索できる機能の実装について検討するとともに、優先課題を設定した上でオンライン申請の対象手続と実施時期、お知らせ機能の活用例等について取りまとめ、自治体に周知	マイナンバーカードの設計・構築、運用準備	子育てワンストップサービスの開始					
	子育てワンストップ検討タスクフォースにおいて、子育て関連の手続を一覧視・検索できる機能の実装について検討するとともに、優先課題を設定した上でオンライン申請の対象手続と実施時期、お知らせ機能の活用例等について取りまとめ、自治体に周知	マイナンバーカードの設計・構築、運用準備	マイナンバーの利用範囲の拡大の検討及びマイナンバーカードの利活用の拡大に合わせ、引き続き全体像を明らかにする					
	子育てワンストップ検討タスクフォースにおいて、子育て関連の手続を一覧視・検索できる機能の実装について検討するとともに、優先課題を設定した上でオンライン申請の対象手続と実施時期、お知らせ機能の活用例等について取りまとめ、自治体に周知	マイナンバーカードの設計・構築、運用準備	マイナンバーの利用範囲の拡大の検討及びマイナンバーカードの利活用の拡大に合わせ、引き続き全体像を明らかにする					
子育てワンストップ検討タスクフォースにおいて、子育て関連の手続を一覧視・検索できる機能の実装について検討するとともに、優先課題を設定した上でオンライン申請の対象手続と実施時期、お知らせ機能の活用例等について取りまとめ、自治体に周知	マイナンバーカードの設計・構築、運用準備	マイナンバーの利用範囲の拡大の検討及びマイナンバーカードの利活用の拡大に合わせ、引き続き全体像を明らかにする	改革期間を通じ、引き続き全体像を明らかにする					
災害対策・生活再建支援タスクフォースにおいて、例えば、簡便な被災者本人確認や自治体業務の効率化等、災害対策・生活再建支援分野におけるマイナンバー制度の活用について検討し、「中間取りまとめ」の上、自治体に周知	災害発生時や生活再建支援時におけるマイナンバー制度の活用について具体的な方策を検討し、検討結果について自治体に周知徹底					・左記の取組促進策等に沿ってIT化・BPRに取り組んだ自治体数【目標は2018年度中に設定】		
災害対策・生活再建支援タスクフォースにおいて、例えば、簡便な被災者本人確認や自治体業務の効率化等、災害対策・生活再建支援分野におけるマイナンバー制度の活用について検討し、「中間取りまとめ」の上、自治体に周知	関係省庁が連携して、マイナンバーカードの健康保険証としての活用や、公的個人認証の民間部門における普及に向けた検討に取り組む					・左記の取組促進策等に沿ってIT化・BPRに取り組んだ自治体数【目標は2018年度中に設定】		
	《内閣官房情報通信技術(IT)戦略室、社会保障改革担当室、総務省関係部局、厚生労働省関係部局》							

改革工程の進捗状況

改革工程	改革工程の進捗	
	計画期間中の進捗	今後の進展について
マイナンバー・マイナンバーカード活用によるオンラインサービス改革の検討を踏まえた対応方針の具体化	<p>【総務省】コンビニ交付サービス等については、2016年12月に「アクションプログラム」をとりまとめた。これに基づき、コンビニ交付サービスについては、システム改修経費が最大約5割程度削減される廉価版クラウドの導入や、郵便局でのキオスク端末の設置等を実施。(順調)</p> <p>【番号室】情報連携については、2017年秋に本格運用を開始し、添付書類の省略が可能になる予定。</p> <p>マイナポータルについては、提供する機能についてAPI群を公開し、官民でのサービス開発を加速するため、平成30年度に約22.9億円を要求。(順調)</p>	<p>【総務省】「アクションプログラム」に基づき、引き続きコンビニ交付サービス導入団体の拡大等を推進。</p> <p>【番号室】マイナポータルで提供する機能をAPI群として公開し、住宅ローンの申込、引越に係る手続等に利活用できるようにする予定。</p>
国マイナポータルの設計・構築、運用準備 ・マイナポータルの本格運用開始 ・子育てワンストップサービスの開始	<p>【番号室】マイナポータルについては、2017年1月にアカウント開設等のサービス、7月に情報提供等記録表示サービス、自己情報表示サービス、子育てワンストップサービス、10月に電子署名付き電子申請が可能になった。2017年秋の本格運用の開始に併せて、添付書類が省略可能になる予定。</p> <p>子育てワンストップサービスにおいては、子育て関連の各種申請手続のオンライン化を順次進めているところ。(順調)</p>	<p>【番号室】マイナポータルの順次機能改善を図る。</p> <p>子育てワンストップサービス対応メニューの順次拡充を図る。</p>
マイナンバーの利用範囲の拡大の検討及びマイナンバーカードの利活用の拡大に合わせ、引き続き全体像を明らかにする	<p>【番号室】「経済財政運営と改革の基本方針2017」、「未来投資戦略2017」等に基づき、工程を整理し、戸籍事務、旅券、在外邦人の情報管理、証券分野等の公共性の高い分野におけるマイナンバー利用範囲の拡大を検討中。(順調)</p>	<p>【番号室】各所管府省の検討を踏まえ、2019年通常国会に戸籍事務等への利用拡大を含むマイナンバー法改正法案を提出できるよう準備を進める。</p>
災害発生時や生活再建支援時等におけるマイナンバー制度の活用について具体的な方策を検討し、検討結果について自治体に周知徹底	<p>【IT室】平成29年5月30日に閣議決定された「世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」において、「災害対策・生活再建支援へのマイナンバー制度活用検討」を重点的に講ずべき施策として位置付け。</p>	<p>【IT室】マイナンバー制度利活用による被災者支援の具体的な方策について平成29年度中に取りまとめを実施予定。</p>
関係省庁が連携して、マイナンバーカードの健康保険証としての活用や、公的個人認証の民間部門における普及に向けた検討に取り組む	<p>【厚生労働省】マイナンバーカードの健康保険証としての活用については、2018年度からの段階的運用開始を目指して、着実に準備を進めているところ。(順調)</p> <p>〈2017年度社会保障・税番号制度システム整備費補助金 オンライン資格確認システム12,093,347千円、2018年度概算要求 11,926,821千円〉</p> <p>【総務省】公的個人認証については、2017年10月現在9社が総務大臣認定を受け、各種サービスを展開中。(順調)</p>	<p>【厚生労働省】 2018年度～ オンライン資格確認の段階的運用開始 2020年～ オンライン資格確認の本格運用開始</p> <p>【総務省】引き続き民間部門における普及を推進。</p>